

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 房生
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 堀尾 淳美
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 堀尾 淳美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,308,529	4,324,186	20,794,714
経常利益又は 経常損失 () (千円)	82,457	23,411	1,762,243
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	93,125	34,312	938,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,521	73,047	1,038,674
純資産額 (千円)	6,464,573	7,483,568	7,602,769
総資産額 (千円)	20,384,442	18,321,027	18,761,909
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.32	1.95	53.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	53.33
自己資本比率 (%)	31.6	40.7	40.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第1四半期連結累計期間及び第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済対策・金融政策の効果に対する期待感などを背景に緩やかな持ち直し傾向が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速による海外景気の下振れ等の懸念材料などから、引き続き先行き不透明ななかで推移いたしました。

宗教用具関連業界におきましては、消費者の節約志向・低価格志向に加え、生活スタイルや価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向が継続していることなどから、厳しい環境で推移しております。

当企業グループは、墓石事業を軸に置いた販促活動を展開したことにより、仏壇仏具売上が減少したものの、墓石売上が増加したことから売上高は43億24百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

営業損益につきましては、搬送式納骨堂に関する販売促進費の先行投入等から費用支出が増加したことなどにより21百万円の営業損失（前年同期は15百万円の営業利益）となり、経常損益は23百万円の経常損失（前年同期は82百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益につきましては、34百万円の四半期純損失（前年同期は93百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具に関する事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本、西日本に店舗を展開して事業活動を行っております。

また、国内全域を対象とした寺社関連の活動も行っております。

東日本におきましては、墓石事業の積極的な販売促進活動に注力したことなどにより墓石売上が増加したものの、仏壇仏具売上が減少し、売上高は31億93百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

西日本におきましては、前期における墓石販売専門部署の新設が奏功したことなどにより、墓石売上高は堅調に推移したものの、仏壇仏具売上が減少したことなどから、売上高は8億30百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

寺社関連におきましては、売上高は2億22百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

その他におきましては、売上高は77百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

（セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減）

セグメント の名称	区 分		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東日本	仏壇・仏具	店舗販売	1,926	44.7	1,829	42.3	96	5.0
		企業提携販売	524	12.2	462	10.7	62	11.8
	墓 石		750	17.4	901	20.9	150	20.1
	小 計		3,201	74.3	3,193	73.9	7	0.2
西日本	仏壇・仏具	店舗販売	611	14.2	579	13.4	32	5.3
		企業提携販売	88	2.0	84	1.9	4	4.6
	墓 石		138	3.2	167	3.9	28	20.7
	小 計		838	19.4	830	19.2	7	0.9
寺社関連			162	3.8	222	5.1	59	36.6
その他			106	2.5	77	1.8	28	27.1
合計			4,308	100.0	4,324	100.0	15	0.4

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少して183億21百万円、負債合計は3億21百万円減少して108億37百万円、純資産は1億19百万円減少して74億83百万円となり、自己資本比率は40.7%となりました。

主な内容としては、流動資産は、お盆に向けての商品の増加などがありましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛

金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、66億50百万円となりました。

固定資産は、主に営業保証金や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、116億70百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等や支払手形及び買掛金が減少しましたが、短期借入金やその他の流動負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、62億26百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少し、46億10百万円となりました。

純資産は、四半期純損失及び配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少し、74億83百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

仏壇・墓石に対する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、当社が得意とする高級な商品を求める動きがある一方で、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格品へのシフトが一段と進んでおります。

品揃えや商品開発によって対応を図っておりますが、このような消費者の意識の変化が、当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園を確保することが重要となりますが、大都市圏での霊園不足が続いており、消費者の要望も、よりアクセスの良い霊園を求める傾向が強くなっております。

しかし、地方自治体における霊園開発に関する規制の強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

今後、当企業グループといたしましては、優良霊園の確保を先行していくとともに、納骨堂などの新たな事業の充実を図ってまいります。

売上高の季節的変動について

当企業グループの売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と、春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

宗教用具関連業界におきましては、消費者の社会習慣や信仰的価値観の変化及び居住空間の変化、少子化・核家族化などのライフスタイルの変化が続いており、これに伴う購入商品の小型化・簡素化の傾向が継続しております。また、伝統的形式に縛られない「自分らしい」供養のあり方を求める声も高まっており、多様化する価値観への対応が求められております。

墓石販売に関連する動きとしては、都市部への人口集中や高齢化などによりアクセスの良い霊園の需要が高まる一方、都市部を中心に霊園開発に関する規制の強化が進んでいることから、消費者の需要に合う霊園が不足しております。こうしたことから、霊園に代わる遺骨埋葬施設として、自動倉庫のシステムを転用した新たな形式としての搬送式納骨堂が都市部に建設され、増加の傾向が見え始めております。

また、心的ストレスの増大に伴い、心の平穏を取り戻すための商品やサービスへのニーズが一層高まっていると思われる現代の社会情勢には、精神的・心的側面の強い宗教用具という分野に携わってきた当社の強みを活かすことのできるビジネスの可能性が内在していると考えております。

今後、当企業グループといたしましては、既存事業においては以下のことに取り組んでまいります。

仏壇仏具事業におきましては、消費者ニーズに柔軟に対応した商品開発や接客販売スキルの向上を図り、一層のシェア拡大に努めてまいります。

墓石事業におきましては、事業認知度向上への取組みを継続して行ない、仏壇仏具と同等のシェア獲得を目指してまいります。

納骨堂事業におきましては、都市部でニーズの高い搬送式納骨堂の事業モデル確立に注力し、既存物件の販促活動推進や新規物件開発のために人的資源を集中してまいります。

また一方で、既存事業とは別に、当社が提案できる商品・サービスの機能をより広い定義で捉え、「心の平和と生きる力」を実現する商品・サービスを開発し、それを社会へ提案・提供していく「新たな心の産業の創出」にも注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,137,676	18,149,376	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,137,676	18,149,376	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	83,300	18,137,676	14,495	3,937,225	14,495	1,000,398

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,036千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,504,300	175,043	-
単元未満株式	普通株式 29,876	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,054,376	-	-
総株主の議決権	-	175,043	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 はせがわ	福岡市博多区上川端 町12番192号	520,200	-	520,200	2.88
計	-	520,200	-	520,200	2.88

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、520,372株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,770,090	2,345,682
受取手形及び売掛金	743,732	623,119
商品及び製品	2,810,022	3,012,723
仕掛品	60,980	108,303
原材料及び貯蔵品	23,454	25,489
繰延税金資産	179,567	189,686
その他	373,641	356,190
貸倒引当金	11,119	11,119
流動資産合計	6,950,370	6,650,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	693,676	684,065
造作(純額)	551,049	543,415
機械装置及び運搬具(純額)	3,479	3,168
土地	1,076,748	1,076,748
リース資産(純額)	19,875	16,622
建設仮勘定	2,100	20,019
その他(純額)	231,380	230,050
有形固定資産合計	2,578,308	2,574,090
無形固定資産	191,333	176,201
投資その他の資産		
投資有価証券	605,322	562,761
繰延税金資産	493,213	488,724
リース資産(純額)	252,398	238,662
営業保証金	5,978,019	5,939,732
差入保証金	1,663,191	1,642,428
その他	1,117,419	1,109,995
貸倒引当金	1,067,667	1,061,646
投資その他の資産合計	9,041,898	8,920,658
固定資産合計	11,811,539	11,670,950
資産合計	18,761,909	18,321,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	821,708	625,142
短期借入金	3,111,756	3,253,536
リース債務	136,958	135,230
未払金	398,183	451,592
未払法人税等	442,666	33,355
賞与引当金	245,895	93,777
販売促進引当金	9,400	8,200
その他	1,056,232	1,625,747
流動負債合計	6,222,799	6,226,582
固定負債		
長期借入金	3,212,281	2,935,567
リース債務	294,264	264,060
退職給付引当金	572,900	557,796
役員退職慰労引当金	349,429	345,042
資産除去債務	320,766	322,342
その他	186,699	186,067
固定負債合計	4,936,340	4,610,877
負債合計	11,159,140	10,837,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,922,729	3,937,225
資本剰余金	1,437,233	1,451,729
利益剰余金	2,262,132	2,162,066
自己株式	171,384	171,461
株主資本合計	7,450,710	7,379,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,286	71,551
その他の包括利益累計額合計	110,286	71,551
新株予約権	41,772	32,457
純資産合計	7,602,769	7,483,568
負債純資産合計	18,761,909	18,321,027

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,308,529	4,324,186
売上原価	1,539,626	1,532,639
売上総利益	2,768,902	2,791,546
販売費及び一般管理費		
販売促進費	251,307	304,498
貸倒引当金繰入額	970	-
給料及び賞与	949,545	964,723
賞与引当金繰入額	85,195	87,238
役員退職慰労金	35,000	-
退職給付費用	45,880	45,804
役員退職慰労引当金繰入額	8,986	4,495
福利厚生費	264,994	260,512
賃借料	305,953	291,460
その他	805,563	853,966
販売費及び一般管理費合計	2,753,396	2,812,700
営業利益又は営業損失()	15,505	21,153
営業外収益		
受取利息	542	528
受取配当金	3,989	5,245
受取家賃	69,952	72,826
その他	18,284	17,229
営業外収益合計	92,769	95,829
営業外費用		
支払利息	42,738	27,540
賃貸費用	64,495	67,355
貸倒引当金繰入額	11,000	-
債権売却損	64,192	-
為替差損	4,293	-
その他	4,012	3,191
営業外費用合計	190,732	98,087
経常損失()	82,457	23,411
特別利益		
固定資産売却益	-	114
新株予約権戻入益	-	4,147
特別利益合計	-	4,261
特別損失		
固定資産除売却損	746	-
減損損失	4,139	-
投資有価証券評価損	466	205
特別損失合計	5,352	205
税金等調整前四半期純損失()	87,809	19,355

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	17,166	16,966
法人税等調整額	11,850	2,009
法人税等合計	5,315	14,956
少数株主損益調整前四半期純損失()	93,125	34,312
四半期純損失()	93,125	34,312

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	93,125	34,312
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	46,396	38,735
その他の包括利益合計	46,396	38,735
四半期包括利益	139,521	73,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,521	73,047
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
宗教法人 伝燈院	1,950,000千円	宗教法人 成勝寺 279,620千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	65,827千円	65,157千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	65,626	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	65,753	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,201,533	838,262	162,629	4,202,426	106,103	4,308,529	-	4,308,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,201,533	838,262	162,629	4,202,426	106,103	4,308,529	-	4,308,529
セグメント利益又は損失()	198,519	42,742	83,630	72,147	5,591	66,555	51,050	15,505

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 51,050千円は、各セグメントに配分していない全社費用 24,825千円及び棚卸資産の調整額 26,225千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,193,793	830,798	222,216	4,246,808	77,378	4,324,186	-	4,324,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,193,793	830,798	222,216	4,246,808	77,378	4,324,186	-	4,324,186
セグメント利益又は損失()	204,243	16,025	167,850	20,368	2,380	17,987	39,141	21,153

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 39,141千円は、各セグメントに配分していない全社費用 26,008千円及び棚卸資産の調整額 13,133千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	5円32銭	1円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	93,125	34,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	93,125	34,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,501	17,566
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,753千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月3日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。